

平成19年3月期

## 個別中間財務諸表の概要



平成18年11月22日

上場会社名 日本工業検査株式会社  
 コ-ド番号 9784  
 (URL http://www.nikkoken.com)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 林 弘  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 菅野 毅

TEL (044)366-6000

決算取締役会開催日 平成18年11月22日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

配当支払開始日 該当事項はありません

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,065	(8.3)	328	(19.4)	325	(26.1)
17年9月中間期	3,755	(9.8)	407	(24.3)	439	(42.5)
18年3月期	6,869		435		467	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	195	(49.8)	45	12
17年9月中間期	388	(128.7)	89	85
18年3月期	414		89	20

(注) 期中平均株式数

18年9月中間期 4,321,928株 17年9月中間期 4,322,008株 18年3月期 4,322,002株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	8,733	3,764	43.1	870	95
17年9月中間期	8,611	3,392	39.4	784	82
18年3月期	8,403	3,678	43.8	844	52

(注) 期末発行済株式数

18年9月中間期 4,321,928株 17年9月中間期 4,322,008株 18年3月期 4,321,928株

期末自己株式数

18年9月中間期 101,492株 17年9月中間期 101,412株 18年3月期 101,492株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,500	460	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 53銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	10.00	10.00
19年3月期(実績)	-	-	-
19年3月期(予想)	-	10.00	10.00

\*上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料の5ページをご参照下さい。

# 1. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,223,397		798,522		1,249,958	
2 受取手形	5	828,439		1,026,880		813,570	
3 売掛金		2,119,388		2,511,639		1,884,552	
4 たな卸資産		19,356		22,658		130,554	
5 その他		255,759		231,485		334,107	
貸倒引当金		19,979		22,318		20,122	
流動資産合計		4,426,360	51.4	4,568,866	52.3	4,392,619	52.3
固定資産							
1 有形固定資産	1, 2	800,519	9.3	1,118,360	12.8	736,257	8.8
2 無形固定資産		9,981	0.1	9,553	0.1	9,274	0.1
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,314,881		2,982,288		3,212,075	
(2)その他		87,430		75,624		81,379	
貸倒引当金		27,874		21,039		27,772	
投資その他の資産合計		3,374,437	39.2	3,036,873	34.8	3,265,682	38.8
固定資産合計		4,184,938	48.6	4,164,787	47.7	4,011,214	47.7
資産合計		8,611,299	100.0	8,733,654	100.0	8,403,834	100.0

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		188,340		155,030		114,510	
2 買掛金		425,580		409,818		449,260	
3 短期借入金	2	1,496,208		1,040,008		1,050,408	
4 賞与引当金		125,246		168,817		101,620	
5 役員賞与引当金		-		16,000		-	
6 受注損失引当金		52,133		118,188		79,417	
7 その他		364,165		461,654		256,273	
流動負債合計		2,651,673	30.8	2,369,515	27.1	2,051,489	24.4
固定負債							
1 長期借入金	2, 4	1,076,642		1,036,634		1,056,638	
2 退職給付引当金		1,224,717		1,206,210		1,222,096	
3 役員退職慰労引当金		232,023		240,721		236,197	
4 その他		34,224		116,385		158,454	
固定負債合計		2,567,606	29.8	2,599,951	29.8	2,673,386	31.8
負債合計		5,219,280	60.6	4,969,467	56.9	4,724,876	56.2

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		574,080	6.7	-	-	574,080	6.8
資本剰余金							
資本準備金		342,388		-		342,388	
資本剰余金合計		342,388	4.0	-	-	342,388	4.1
利益剰余金							
1 利益準備金		112,150		-		112,150	
2 任意積立金		1,538,426		-		1,538,426	
3 中間(当期)未処分利益		691,226		-		717,429	
利益剰余金合計		2,341,803	27.2	-	-	2,368,005	28.2
その他有価証券評価差額金		279,349	3.2	-	-	540,254	6.4
自己株式		145,601	1.7	-	-	145,770	1.7
資本合計		3,392,019	39.4	-	-	3,678,958	43.8
負債資本合計		8,611,299	100.0	-	-	8,403,834	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	574,080	6.6	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		342,388		-	
資本剰余金合計		-	-	342,388	3.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		119,650		-	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		-		1,538,426		-	
繰越利益剰余金		-		840,230		-	
利益剰余金合計		-	-	2,498,307	28.6	-	-
4 自己株式		-	-	145,770	1.7	-	-
株主資本合計		-	-	3,269,004	37.4	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	495,182	5.7	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	495,182	5.7	-	-
純資産合計		-	-	3,764,186	43.1	-	-
負債純資産合計		-	-	8,733,654	100.0	-	-

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
売上高		3,755,191	100.0	4,065,274	100.0	6,869,855	100.0
売上原価		3,012,975	80.2	3,315,621	81.6	5,753,320	83.8
売上総利益		742,216	19.8	749,653	18.4	1,116,535	16.2
販売費及び一般管理費		334,707	8.9	421,325	10.3	680,785	9.9
営業利益		407,508	10.9	328,327	8.1	435,749	6.3
営業外収益	1	48,630	1.3	10,901	0.3	60,680	0.9
営業外費用	2	16,427	0.5	14,150	0.4	29,262	0.4
経常利益		439,711	11.7	325,078	8.0	467,167	6.8
特別利益		94,174	2.5	21,152	0.5	94,133	1.4
特別損失		3,641	0.1	3,822	0.1	60,978	0.9
税引前中間(当期)純利益		530,244	14.1	342,408	8.4	500,322	7.3
法人税、住民税及び事業税		178,563	4.8	177,623	4.3	129,788	1.9
法人税等調整額		36,659	1.0	30,235	0.7	44,008	0.6
中間(当期)純利益		388,340	10.3	195,020	4.8	414,542	6.0
前期繰越利益		302,886		-		302,886	
中間(当期)未処分利益		691,226		-		717,429	

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					任意積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	574,080	342,388	342,388	112,150	1,538,426	717,429	2,368,005	145,770	3,138,703	
中間会計期間中の変動額										
合併による受入				7,500			7,500		7,500	
剰余金の配当(注)						43,219	43,219		43,219	
役員賞与(注)						29,000	29,000		29,000	
中間純利益						195,020	195,020		195,020	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	7,500	-	122,801	130,301	-	130,301	
平成18年9月30日残高 (千円)	574,080	342,388	342,388	119,650	1,538,426	840,230	2,498,307	145,770	3,269,004	

項目	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	540,254	540,254	3,678,958
中間会計期間中の変動額			
合併による受入			7,500
剰余金の配当			43,219
役員賞与			29,000
中間純利益			195,020
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	45,072	45,072	45,072
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	45,072	45,072	85,228
平成18年9月30日残高 (千円)	495,182	495,182	3,764,186

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 同 左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 同 左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法 主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 7~47年 工具器具及び備品 4~6年 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 3年間均等償却 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、将来の支給見込額のうち 当中間会計期間の負担額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、当事業年度 における支給見込額に基づき、 当中間会計期間負担額を計上し ております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来、 株主総会の決議を経て未処分利 益の減少として会計処理をして おりましたが、当中間会計期間 より「役員賞与に関する会計基 準」(企業会計基準第4号)を 適用し、発生した会計期間の費 用として会計処理してありま す。 これにより営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益が、 16,000千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、将来の支給見込額のうち 当期の負担額を計上してありま す。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 なお、リサーチ・センター審理情報[No.21](平成17年3月11日 日本公認会計士協会)を踏まえ、当中間会計期間末より受注損失引当金として表示しておりますが、前中間会計期間末においてたな卸資産残高から控除した受注損失見込額はありませぬ。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理税抜方式によっております。また、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税の会計処理 同 左	消費税の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は3,764,186千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,768,345 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,927,118 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,788,196 千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
イ. 担保差入資産	イ. 担保差入資産	イ. 担保差入資産
建物 57,875 千円	建物 54,431 千円	建物 56,096 千円
土地 207,153	土地 207,153	土地 207,153
計 265,028	計 261,584	計 263,249
ロ. 債務の内容	ロ. 債務の内容	ロ. 債務の内容
短期借入金 698,358 千円	短期借入金 563,366 千円	短期借入金 543,362 千円
長期借入金 76,642	長期借入金 36,634	長期借入金 56,638
計 775,000	計 600,000	計 600,000
3 受取手形割引高 13,003 千円	3 受取手形割引高 13,000 千円	3 受取手形割引高 13,000 千円
4 財務制限条項 長期借入金のうち1,000,000千円については、下記の財務制限条項が付されております。下記(1)から(3)に抵触した場合は、該当借入金金利を1%上乘せし、下記(4)に記載の投資有価証券を担保として差し入れ、また下記(4)に抵触した場合は、該当する借入金を一括返済することとなっております。 (1) 各事業年度末において、連結財務諸表及び財務諸表の自己資本比率が20%を下回った場合 (2) 各事業年度末において、連結財務諸表及び財務諸表の営業利益及び経常利益のいずれかが2期連続赤字となった場合 (3) 各事業年度末において、有利子負債残高が連結財務諸表で47億円、財務諸表で45億円を上回った場合 (4) 投資有価証券のうち、Sapic-98 Investments Limited Principal-protected Portfolio Fund-linked Bonds due 2008 (Series No.:1998-6)の運用を中途解約した場合又はこれを他に担保として差し入れた場合	4 財務制限条項 同 左	4 財務制限条項 同 左
	5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 99,948 千円	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 511 千円 受取配当金 39,393	1 営業外収益の主要項目 受取利息 168 千円 受取配当金 814	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,499 千円 受取配当金 40,642
2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,664 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,208 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 23,590 千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 76,432 千円 無形固定資産 1,365	3 減価償却実施額 有形固定資産 81,180 千円 無形固定資産 799	3 減価償却実施額 有形固定資産 165,193 千円 無形固定資産 2,217

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(数)	当中間会計期間 増加株式数(数)	当中間会計期間 減少株式数(数)	当中間会計期間末 株式数(数)
自己株式				
普通株式	101,492	-	-	101,492
合計	101,492	-	-	101,492

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 9月30日)、当中間会計期間末(平成18年 9月30日)及び前事業年度末(平成18年 3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、非破壊検査業務及び計測診断業務の強化及び発展並びに経営の効率化を図るため、平成18年4月1日付で子会社である日本検査コンサルタント株式会社と合併いたしました。</p> <p>1. 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、日本検査コンサルタント株式会社を消滅会社とする吸収合併。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 当社が日本検査コンサルタント株式会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、当社が合併直前に保有していた子会社株式と増加株主資本との差額20,188千円は、抱合せ株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。</p>	

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 784円82銭 1株当たり中間純利益 89円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 870円95銭 1株当たり中間純利益 45円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 844円52銭 1株当たり当期純利益 89円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	388,340	195,020	414,542
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)	29,000 (29,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	388,340	195,020	385,542
普通株式の期中平均株式数(株)	4,322,008	4,321,928	4,322,002